

作成年月日：令和4年2月15日
作 成 者：陸上自衛隊高射学校総務部管理課
仕様書番号：2022-11

令和4年度下志津駐屯地で使用する電気 (訓練場)

名 称	令和4年度下志津駐屯地で使用する電気 (訓練場)		
図 名	表紙	図面番号	1 / 9
高射学校総務部管理課			

仕 様 書

- 1 件 名：令和４年度下志津駐屯地で使用する電気（訓練場）
- 2 場 所：千葉県千葉市若葉区若松町９０２ 陸上自衛隊下志津駐屯地内訓練場地域
- 3 期 間：令和４年４月１日から令和５年３月３１日
- 4 概 要：陸上自衛隊下志津駐屯地内訓練場地域における電力需給のために必要な事項を規定する。
- 5 仕 様
 - (1) 業種及び用途
官公署（国家事務）
 - (2) 供給電気方式等
 - ア 供給電気方式：交流３相３線式
 - イ 供給電圧（標準電圧）：６，０００Ｖ
 - ウ 計量電圧（標準電圧）：６，０００Ｖ
 - エ 周波数：５０Ｈｚ
 - オ 受電方式：１回線受電方式
 - カ 蓄熱式負荷設備の有無：有
 - (3) 契約電力、予定使用電力量
 - ア 契約電力：７３４ｋＷ（令和４年１月時点）
契約電力は、契約上使用できる電気の最大電力をいい、計量器により計測される値が原則として、これを超えないものとする。
令和４年３月３１日までに計量器により計測された値の最大数値を契約電力とする。
 - イ 予定使用電力：１，５００，０００ｋＷｈ
月毎の予定使用電力は、「月別予定電力使用量」による。
 - (4) 蓄熱式負荷設備
昼間から夜間へ、負荷を移行している。
 - (5) 契約期間
 - 自 令和４年４月 １日 ０時００分
 - 至 令和５年３月３１日 ２４時００分

名 称	令和４年度下志津駐屯地で使用する電気（訓練場）		
図 名	仕様書	図面番号	２／９
高射学校総務部管理課			

- (6) 使用電力量の計量日
毎月 1 日とする。
- (7) 電力量の検針
ア 自動検針装置の有無 : 有
イ 電力会社の検針方法 : 遠隔自動検針
ウ 計量器の構成 : 三菱電機株式会社
変成器付複合計器 (時間帯別・精密級)
- (8) 需給地点
官側で管理している第一号柱上の東京電力パワーグリッド株式会社からの架空引込み線と官側の開閉器電源接続点とする。
- (9) 電気工作物の財産分界点
需給地点に同じとする。
- (10) 保安上の責任分界点
需給地点に同じとする。

6 特記事項

- (1) 力率は、官側が自動力率調整装置を設置し、使用期間中 100% を保持する。
- (2) フリッカ発生器等、電気の質に影響を与えるような負荷設備は保有していない。
- (3) 力率変動、その他の要因による電気料金の調整及び仕様書に定めのないその他の供給条件については、関東管内の一般電気事業者が定める特定規模需要の標準供給条件による。なお、入札書に記載する金額の算定に当たっては、供給電力の再エネ比率分の証書価格を含んだ単価を使用する。また、力率割引・割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による「再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金は考慮しない。
- (4) 電力供給における料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は、以下のとおりとする。
ア 契約電力及び最大需要電力の単位は、1 kW とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入する。
イ 使用電力量の単位は、1 kW/h とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入する。
ウ 料金その他の計算における合計金額の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下を切り捨てる。
エ 消費税及び地方消費税の単位は、1 円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。
- (5) その他、本仕様書に定めのない事項については、協議の上、決定するものとする。

名 称	令和 4 年度下志津駐屯地で使用する電気 (訓練場)		
図 名	仕様書	図面番号	3 / 9
高射学校総務部管理課			

7 環境配慮契約法に基づく裾切り要件

- (1) 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※1）しており、かつ、①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和2年度の未利用エネルギー活用状況、③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定表（予定使用電力量の割合）、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取り組みの5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

表 裾切り基準得点票

要素	区分	得点
①令和2年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (調整後排出係数) (単位: kg-CO ₂ /kWh)	0.000以上 0.400未満	70
	0.400以上 0.425未満	65
	0.425以上 0.450未満	60
	0.450以上 0.475未満	55
	0.475以上 0.500未満	50
	0.500以上 0.525未満	45
	0.525以上 0.550未満	40
	0.550以上 0.575未満	35
	0.575以上 0.600未満	30
	0.600以上 0.625未満	25
	0.625以上	20
②令和2年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③令和2年度の再生可能エネルギー導入状況	5.00%以上	20
	3.00%以上 5.00%未満	15
	1.50%以上 3.00%未満	10
	0%超 1.50%未満	5
	活用していない	0
④グリーン電力証書（※2）の調達者への譲渡予定表（予定使用電力量の割合）	5.0%	10
	2.5%	5
	活用しない	0
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取り組み	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していないものは、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

※2 一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証に係るグリーン電力証書に限る。

名 称	令和4年度下志津駐屯地で使用する電気（訓練場）		
図 名	仕様書	図面番号	4 / 9
高射学校総務部管理課			

(2) グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を国に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を契約担当官に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡する。

(3) 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、本仕様書の条件を満たすことを示す書類、その根拠を示す適合証明書（別紙第2）及び特定電源割当計画書（別紙第3）を添付する。

(4) 契約期間内における努力等

ア 契約事業者は、契約期間の1年間についても、図面番号4／9の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努める。

イ 本仕様書の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、本仕様書の基準を満たして電力供給を行ったか否か報告する。

名 称	令和4年度下志津駐屯地で使用する電気（訓練場）		
図 名	仕様書	図面番号	5／9
高射学校総務部管理課			

8 令和4年度月別予定電力使用量及び月別実績

月別予定電力使用量

年 月	予定使用電気量 (kWh)	備 考
令和4年 4月分	80,000	
令和4年 5月分	80,000	
令和4年 6月分	130,000	
令和4年 7月分	160,000	
令和4年 8月分	160,000	
令和4年 9月分	150,000	
令和4年10月分	100,000	
令和4年11月分	100,000	
令和4年12月分	130,000	
令和5年 1月分	150,000	
令和5年 2月分	140,000	
令和5年 3月分	120,000	
合 計	1,500,000	

月別実績

年 月	最大需要電力 (kW)	備 考
令和3年 4月	262	令和3年度実績
令和3年 5月	288	
令和3年 6月	506	
令和3年 7月	554	
令和3年 8月	617	
令和3年 9月	516	
令和3年10月	492	
令和3年11月	398	
令和3年12月	653	
令和3年 1月	511	令和2年度実績
令和3年 2月	442	
令和3年 3月	389	

※ この表は、将来の最大需要電力量の数値を示すものではない。

名 称	令和4年度下志津駐屯地で使用する電気（訓練場）		
図 名	月別時間帯別予定電力使用量、月別実績	図面番号	6 / 9
高射学校総務部管理課			

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●

〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。

また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことで、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇〇日～〇月〇〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生可能由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再生比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再生可能電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量（kWh）
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計（kWh）			

2 証書による環境価値移動量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移動量	発電期間	証書番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計（kWh）					

合計（kWh）

名 称 令和4年度下志津駐屯地で使用する電気（訓練場）

図 名 特定電源割当証明書

図面番号 7 / 9

高射学校総務部管理課

適 合 証 明 書

令和〇〇年〇月〇日

契約担当官

陸上自衛隊高射学校

会計課長 坂本 哲生 殿

住 所

〇〇県〇〇市〇〇

商号又は名称

〇〇株式会社

代表者氏名

〇〇 〇〇 印

下記の内容に相違ないことを証明します。

1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

開 示 方 法	番 号
①ホームページ ②パンフレット ③チラシ ④その他 ()	

2 令和 2 年度の状況

	項 目	自社の基準値	点 数
①	令和 2 年度 1kWh 当たりの二酸化炭素排出係数（単位：kg-CO2/kWh）		
②	令和 2 年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和 2 年度の再生可能エネルギー導入状況		

	項 目	譲渡予定量	点 数
④	グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量（予定使用電力量の割合）		

	項 目	取組の有無	点 数
⑤	需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組		

① ～ ⑤ の 合 計 点 数	
-----------------	--

注 1) 「自社の基準値」「譲渡予定量」及び「点数」には、図面番号 4 / 9 により算出した値を記載

注 2) 2 の合計点数が 7 0 点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注 3) 1 及び 2 の条件を満たすことを示す書類を添付すること。

名 称	令和 4 年度下志津駐屯地で使用する電気（訓練場）		
図 名	適合証明書	図面番号	8 / 9
高射学校総務部管理課			

〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

●●●●●
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年度に以下の通り●●●●●に電力を供給することを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値については、●●●●●に移転する計画である。

1 需要施設名等

需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約予定電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（再生可能エネルギー由来電力量の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再生可能エネルギー由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再生比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1 再生可能エネルギー

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニュー を提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
合計 (kWh)			

総計 (kWh)

名 称 令和4年度下志津駐屯地で使用する電気（訓練場）

図 名 特定電源割当計画書 図面番号 9 / 9

高射学校総務部管理課